

市議会議員佐藤寿三郎の議員活動詳報

ことぶき月報 (No.202) 2015年7月号

終世書生氣質 <http://zyusaburo.blog.fc2.com/> ブログ・千曲のかなた

【須坂市議会 9月定例会の招集について】 8月31日を予定されております。

2. 長野広域連合議会

○平成27年7月7日 城山分室大会議室にて福祉環境委員会を開催

議題：A 焼却施設整備及び運営事業に係る事業者の選定結果について。

このことについて、広域連合事務局から下記にお示しする資料に基づいて説明を受けた後、質疑応答を行いました。

I. 施設概要

- 1) 業予定地：長野市松岡二丁目
- 2) 施設概要：①施設の種類：一般廃棄物処理施設 ②処理方法：ストーカー式焼却炉＋電気式灰溶融炉 ③施設規模：焼却炉 450 t /日 (135 t /日×3 炉)。灰溶融炉 22 t /日 (22 t /日×2 炉(1 炉予備))
- 3) 処理対象物：一般廃棄物 (可燃ごみ、可燃性粗大ごみ)、資源化施設から排出される可燃残さ及び不燃残さ。可燃性の災害ごみも含む
- 4) 余熱利用の計画：高効率発電 (発電効率：20.3 以上)。施設内外へ熱供給
- 5) 敷地面積：約 40,000 m²
- 6) 運営期間：平成 31 年 3 月 1 日から平成 51 年 3 月 31 日まで (20 年 1 ヶ月)
- 7) 概算事業費：36,746,400,000 円 (税抜き) 運営委託費含む

II. 事業内容

- 1) 長野広域連合議会管内の主に、長野市、須坂市、高山村、信濃町、小川村、飯綱町において排出される一般廃棄物の処理を行う。
- 2) 一般廃棄物の焼却により生ずる主灰及び焼却飛灰の一部を溶融し、有効利用を行う。また、溶融飛灰は外部資源化を行う。但し、焼却飛灰の溶融は民間事業者の判断に委ねる。
- 3) 溶融しない主灰及び焼却飛灰は外部資源化を行う。
- 4) 本施設の運転により生じた蒸気を電気及び温水等に転換し、以下の優先順位に基づき利用する。電気はI-④とする。
 - ① 本施設でのごみ処理及び施設管理

- ② 周辺施設である長野市設置予定の余熱利用施設等への熱供給
(供給量は限定)
- ③ 売電その他

Ⅲ. 選定方法等

1) 優先交渉権者選定の方法

○公平性、透明性の確保並びに民間業者における連合の意向の理解の促進、民間業者の創意工夫発揮の観点から「公募型プロポーザル」方式で行った結果、日立造船とする。

2) 専門的知見に基づいた審査を実施するため「長野広域連合ごみ処理施設建設事業者等選定委員会」を設置し、中村正行信大工学部教授外7名の委員を選出した。

○平成 27 年 8 月 31 日 ホテル国際 21 にて臨時議会が開催されました。

議案：A 焼却施設の建設請負契約（金額 275 億 8283 万円）を、日立造船・北野建設特定建設事業共同企業体とし随意契約を締結する件が上程され審議の結果、**原案とおりに賛成多数で議決しました。**

3. 【 私の議会外議員活動 】

(1) 陳情・現地調査の受理と所管課への取次

○須坂駅前「イオン」の敷地内を走る市道について、舗装の剥離に伴う道路の陥没箇所が見受けられるので、市に修理を要望したい申出。⇒市道路河川課へ

15. 【 7 月期で私が注目したニュースの備忘録 】

ニュースの概要	報道機関	月日付
EU融資も「デフォルト」に＝債券、日本も購入一ギリシャ	時事通信	7/1
人口減少、最多の27万人＝6年連続前年割れ一進む一極集中・総務省	時事通信	7/1
消費関連好調、円安追い風＝中小企業は回復足踏み一短観	時事通信	7/1
4月は162万924世帯＝生活保護、増から減に一厚労省	時事通信	7/1
国内景気、予断許さず＝6月日銀短観	時事通信	7/1
4月は162万924世帯＝生活保護、増から減に一厚労省	時事通信	7/1
6月日銀短観：大企業製造業、3期ぶり改善＝景況感、増税前ほぼ回復一非製造業好調・	時事通信	7/1
議会欠席理由に「出産」 県内各議会、改正や動き	信濃毎日	7/2
松本市議会、意見書可決 安保法案「慎重審議」求め	信濃毎日	7/2
政務活動費返還額1.5倍 県会各党派 4月分報告	信濃毎日	7/2
日銀長野支店6月短観 県内、全産業プラス	信濃毎日	7/2
県内路線価、1.9%下落 長野駅前は7年ぶりに横ばい 信濃毎日	信濃毎日	7/2
物価、1年後に1.4%＝企業見通し変わらず一日銀調査	時事通信	7/2

生活「苦しい」、過去最高 62.4%＝平均所得は 1.5%減—厚労省調査	時事通信	7/2
少子化、共働きに対応＝再分配機能見直し—所得税改革 時事通信 7/2	時事通信	7/2
自民市議が政活費 1400 万円返還へ＝領収書の業者不在で—神戸市	時事通信	7/3
市区町村 4 割が 10 月までに＝地方創生戦略の策定—政府	時事通信	7/3
社員の発明、企業のもの＝改正特許法が成立	時事通信	7/3
政務活動費、透明性確保に躍起 地方議会で市民の目厳しく	日経	7/4
給食費未納なら弁当持参を 北本市の 4 中学校、保護者に通知	埼玉新聞	7/4
長野県高森町、子宮頸がんワクチン被害に独自支援検討	信濃毎日	7/4
投票しなかった理由「政策の違い分からない」 さいたま政治意識調査	埼玉新聞	7/5
景気判断、北海道で引き上げ＝ギリシャ問題への懸念も一日銀リポート	時事通信	7/6
景気判断「足踏み」＝生産・販売不振で下方修正—5 月指数	時事通信	7/6
景気、先行きも緩やかな回復＝黒田日銀総裁—夏の支店長会議	時事通信	7/6
増えるミツバチ大量死＝農薬影響、協議会設置を—農水省	時事通信	7/6
ギリシャ国債・「1500 億円分」円建て外債（サムライ債）に焦げ付き懸念強まる…未償還時「株式」「為替市場」に混乱の恐れ	産経新聞	7/6
欧州株、総崩れ＝ギリシャ債に売り殺到	時事通信	7/6
長野県内景況感、2 期ぶり改善 企業アンケート	信濃毎日	7/6
東京株、2 万円割れ＝ギリシャ懸念、上海株安で	時事通信	7/8
中国株、一時 8%安＝株価下支え策失敗の見方	時事通信	7/8
6 月の街角景気、2 カ月連続悪化＝天候不順で家計振るわず—内閣府	時事通信	7/8
無戸籍の子、全国 142 人＝経済難深刻、未就学は 7 人—文科省調査	時事通信	7/8
中国株、6%安＝下支え策失敗観測で	時事通信	7/8
3 週間ぶり 2 万円割れ＝638 円安、今年最大の下げ—東京株	時事通信	7/8
ガソリン価格、11 週連続上昇	時事通信	7/8
年 0.7%成長に下方修正＝4～6 月期の GDP 民間予測	時事通信	7/9
須坂に大型商業施設計画 インター北側 議会で説明	信濃毎日	7/9
「いじめが自殺の一因」＝複数の生徒関与か	時事通信	7/10
GPIF、遅れるガバナンス改革＝運用先行で高まるリスク 時事通信	時事通信	7/10
耕作放棄地の固定資産税 2 倍に政府方針 TPP 見据え農地集積目指す	時事通信	7/10
安保法案、県会・57 市町村議会が意見書 慎重審議や廃案求め	信濃毎日	7/11
中国成長率 7%と横ばい＝目標達成へ綱渡り—4～6 月期	時事通信	7/15
安保法案、委員会可決＝与党採決強行、野党反発—あす衆院通過方針	時事通信	7/15
16 年度物価見通し、下方修正＝金融政策は現状維持—日銀	時事通信	7/15
2%物価目標に自信＝16 年度前半に達成可能—黒田日銀総裁	時事通信	7/15
政権への批判拡大 県内各地「民意無視」「子どもが戦争に」安保法案	信濃毎日	7/16
安保法案が衆院通過＝今国会成立確実—首相「国民理解に努力」、野党採決加わらず	時事通信	7/16
若年者の自殺防止を考える	NHK 長野	7/17
佐久に新たな出店 イオンモール検討 娯楽中心の施設か	信濃毎日	7/18

